

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 東京03(5695)1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川 領作

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 東京03(5695)1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川 領作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	71,927	74,228	28,513	30,644	90,589
経常利益 (百万円)	2,274	3,984	1,615	2,319	2,975
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,967	2,566	1,505	1,516	1,648
純資産額 (百万円)			35,911	37,733	35,611
総資産額 (百万円)			89,314	79,274	81,425
1株当たり純資産額 (円)			1,474.74	1,575.81	1,462.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.81	105.75	61.84	62.88	67.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.2	47.6	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174	1,388			5,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	597	1,206			14
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,056	7,056			3,241
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,527	1,307	8,178
従業員数 (名)			1,639	1,509	1,536

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載を省略しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,509 (365)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	232 (76)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、以下の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カー用品等販売事業	26,853	28,930
賃貸不動産事業	1,659	1,713
合計	28,513	30,644

(注) 1 部門別売上高は次のとおりであります。

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売部門	18,397	64.5	19,933	65.1
小売部門	8,440	29.6	8,987	29.3
その他	1,674	5.9	1,722	5.6
合計	28,513	100.0	30,644	100.0

(注) 賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

2 品目別売上高は次のとおりであります。

品目別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	10,080	35.3	11,610	37.9
オーディオ・ビジュアル	5,983	21.0	5,973	19.5
洗車・オイル・ケミカル	2,231	7.8	2,235	7.3
機能用品	3,565	12.5	3,883	12.7
車内・車外用品	2,299	8.1	2,395	7.8
その他	4,352	15.3	4,547	14.8
合計	28,513	100.0	30,644	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
株式会社ホットマン			4,071	13.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間につきましては、当該割合が10%未満のため表示を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、新興国向け輸出の増加や政府による景気対策の効果もあり、一部企業において収益が改善するなど持ち直しの動きを見せた一方で、雇用・所得環境に本格的な好転は見られず、円高やデフレの影響が懸念されるなど、先行きの景気下振れリスクを抱えた不透明感の強い状況で推移いたしました。

当業界におきましては、大雪によるバッテリー・季節商品等の販売増や平成23年7月のアナログ放送終了に伴う地デジチューナー・地デジチューナー内蔵ナビゲーションの販売増、高速道路料金割引制度の継続等によるロングドライブ増加に伴うメンテナンス需要増がございました。

当社グループにおきましては、引き続き主力商品であるタイヤを中心とした消耗品の販売強化に注力したほか、車検・ポリマーコーティング等のカーメンテナンスメニューの推進を強化するとともに、レンタカー事業の店舗導入を推進するなど、店舗収益力の向上を図ってまいりました。また、更なる経営効率化に向けた経費コントロールの継続など、収益及び財務体質の改善に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上向上に努めた結果、売上高は306億44百万円、売上総利益は68億23百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期に行った直営店舗の店舗譲渡により設備費と人件費が減少した為、前年同四半期比2億52百万円（5.0%）減少の48億9百万円となりました。この結果、営業利益は20億14百万円で前年同四半期比6億62百万円の増加、経常利益は23億19百万円で前年同四半期比7億3百万円の増加、四半期純利益は前年同四半期比10百万円増加の15億16百万円となりました。

売上高の部門別内訳につきましては、前期に行った店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗が増加した結果、卸売部門は199億33百万円で前年同四半期比15億35百万円（8.3%）の増加、小売部門はグループ企業の連結子会社化及び出店により店舗数が増加した結果、前年同四半期比5億47百万円（6.5%）増加し、89億87百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメント別の概要は次の通りであります。

(カー用品等販売事業)

当第3四半期連結会計期間の出退店の状況につきましては、国内では平成22年10月に港区甚兵衛通店（愛知県）、村上インター店（新潟県）、11月に大村空港通り店（長崎県）、伊勢崎アピタ店（群馬県）、福井西店（福井県）、見附今町店（新潟県）、近江八幡店（滋賀県）の7店舗を開店、10月にマリノアシティ福岡店（福岡県）を閉店いたしました。なお、出店店舗のうち村上インター店、近江八幡店を除く5店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は直営店29店舗、子会社運営店89店舗、グループ企業運営店381店舗の計499店舗となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の海外店舗数は19店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は518店舗となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるカー用品等販売事業の売上高は289億30百万円で前年同四半期比20億77百万円（7.7%）の増加となりました。営業利益につきましては17億99百万円で前年同四半期比5億88百万円（48.5%）の増加となりました。

(賃貸不動産事業)

当第3四半期連結会計期間の賃貸不動産事業の売上高は、17億13百万円で前年同四半期比53百万円（3.2%）の増加となりました。営業利益につきましては、2億14百万円で前年同四半期比74百万円（52.8%）の増加となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は11億72百万円減少し、323億29百万円（前連結会計年度末335億1百万円）となりました。これは主に現金及び預金が69億34百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が58億97百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は9億78百万円減少し、469億45百万円（前連結会計年度末479億24百万円）となりました。これは減価償却費15億54百万円、減損損失7億5百万円計上した一方、建物及び構築物が10億56百万円増加したことによります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は112億37百万円減少し、240億51百万円（前連結会計年度末352億89百万円）となりました。これは主に短期借入金及び1年内償還予定の社債が127億10百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が14億64百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は69億65百万円増加し、174億89百万円（前連結会計年度末105億24百万円）となりました。これは主に社債が20億円、長期借入金が増加した29億65百万円増加したことによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は21億21百万円増加し、377億33百万円（前連結会計年度末356億11百万円）となりました。これは主に四半期純利益25億66百万円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ28億55百万円減少し、13億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の支出は、24億85百万円（前第3四半期連結会計期間は22億89百万円の資金の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加による支出が52億82百万円、たな卸資産の増加による支出が10億41百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益が21億47百万円、仕入債務の増加による収入が14億46百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、10億64百万円（前第3四半期連結会計期間は2億26百万円の資金の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が11億57百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、6億98百万円（前第3四半期連結会計期間は45億85百万円の資金の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入が18億円90百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が6億45百万円、自己株式の取得による支出が3億8百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		24,961,573		15,072		9,075

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株24,341,200	243,412	同上
単元未満株式	普通株 29,273		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		243,412	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び55株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社イエローハット	中央区日本橋馬喰町 1-4-16	591,100		591,100	2.37
計		591,100		591,100	2.37

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、997,567株(4.00%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	680	647	659	628	620	610	585	842	838
最低(円)	616	548	566	587	575	576	509	501	769

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営企画室長)	常務取締役	白石 理	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第52期連結会計年度 監査法人 保森会計事務所

第53期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314	8,248
受取手形及び売掛金	4 18,213	12,315
たな卸資産	1 8,300	1 7,653
その他	5,438	6,207
貸倒引当金	937	924
流動資産合計	32,329	33,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 28,801	3 27,745
減価償却累計額	16,606	15,790
建物及び構築物(純額)	12,195	11,954
土地	3 16,201	3 16,832
その他	3,929	3,592
減価償却累計額	2,087	1,828
その他(純額)	1,842	1,763
有形固定資産合計	30,239	30,550
無形固定資産		
ソフトウェア	1,334	1,760
その他	169	105
無形固定資産合計	1,503	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	977	1,024
敷金	10,832	10,597
その他	3,772	4,310
貸倒引当金	379	424
投資その他の資産合計	15,202	15,507
固定資産合計	46,945	47,924
資産合計	79,274	81,425

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,128	7,664
短期借入金	3 9,825	3 19,535
1年内償還予定の社債	-	3,000
未払法人税等	1,080	260
賞与引当金	261	392
ポイント引当金	206	176
その他	3,551	4,260
流動負債合計	24,051	35,289
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	3 8,037	3 3,071
退職給付引当金	1,470	1,844
負ののれん	5	7
リース債務	1,278	1,382
資産除去債務	1,116	-
その他	3,581	4,218
固定負債合計	17,489	10,524
負債合計	41,541	45,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	16,421	14,194
自己株式	923	614
株主資本合計	40,498	38,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	195
繰延ヘッジ損益	6	13
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	15	24
評価・換算差額等合計	2,765	2,968
純資産合計	37,733	35,611
負債純資産合計	79,274	81,425

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	71,927	74,228
売上原価	54,503	56,644
売上総利益	17,424	17,584
販売費及び一般管理費	1 15,499	1 14,194
営業利益	1,925	3,389
営業外収益		
受取利息	181	184
受取手数料	303	321
持分法による投資利益	4	60
その他	419	333
営業外収益合計	908	900
営業外費用		
支払利息	331	218
その他	227	87
営業外費用合計	559	306
経常利益	2,274	3,984
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	41	0
貸倒引当金戻入額	8	19
退職給付制度終了益	-	103
特別利益合計	51	124
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	82	6
投資有価証券評価損	17	282
投資有価証券売却損	2	-
関係会社株式評価損	33	23
減損損失	101	705
店舗閉鎖損失	-	170
敷金等解約損	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	524
下請代金補償費	-	196
その他	24	105
特別損失合計	286	2,062
税金等調整前四半期純利益	2,039	2,045
法人税、住民税及び事業税	230	1,103
法人税等調整額	158	1,624
法人税等合計	72	520
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,566
四半期純利益	1,967	2,566

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,513	30,644
売上原価	22,099	23,820
売上総利益	6,413	6,823
販売費及び一般管理費	1 5,061	1 4,809
営業利益	1,352	2,014
営業外収益		
受取利息	66	66
受取手数料	110	123
持分法による投資利益	58	95
その他	197	111
営業外収益合計	433	396
営業外費用		
支払利息	116	62
その他	53	29
営業外費用合計	169	91
経常利益	1,615	2,319
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	3	57
特別利益合計	3	57
特別損失		
固定資産売却損	22	0
固定資産除却損	13	1
関係会社株式評価損	33	-
店舗閉鎖損失	-	170
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	170
下請代金補償費	-	196
その他	18	31
特別損失合計	87	230
税金等調整前四半期純利益	1,531	2,147
法人税、住民税及び事業税	8	792
法人税等調整額	34	161
法人税等合計	26	630
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,516
四半期純利益	1,505	1,516

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,039	2,045
減価償却費	1,739	1,554
減損損失	101	705
のれん償却額	1	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	32
ポイント引当金の増減額（は減少）	36	29
賞与引当金の増減額（は減少）	10	138
退職給付引当金の増減額（は減少）	84	288
受取利息及び受取配当金	206	205
支払利息	331	218
為替差損益（は益）	-	5
投資有価証券売却損益（は益）	38	0
投資有価証券評価損益（は益）	17	282
関係会社株式評価損	33	23
持分法による投資損益（は益）	4	60
固定資産売却損益（は益）	21	0
固定資産除却損	82	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	524
下請代金補償費	-	196
敷金等解約損	-	47
売上債権の増減額（は増加）	5,019	6,040
仕入債務の増減額（は減少）	1,745	2,709
たな卸資産の増減額（は増加）	93	366
退職給付制度終了益	-	103
店舗閉鎖損失	-	170
その他の資産・負債の増減額	406	319
小計	404	1,607
利息及び配当金の受取額	178	175
利息の支払額	267	191
法人税等の支払額	140	289
法人税等の還付額	-	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	1,388

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	8
投資有価証券の売却による収入	273	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	97
有形固定資産の取得による支出	752	354
有形固定資産の売却による収入	92	107
貸付けによる支出	514	542
貸付金の回収による収入	1,035	1,057
敷金及び保証金の差入による支出	790	1,496
敷金及び保証金の回収による収入	405	167
無形固定資産の取得による支出	98	43
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資その他の資産の増減額（は増加）	244	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	597	1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,789	11,533
長期借入金の返済による支出	1,394	2,360
長期借入れによる収入	1,150	8,600
自己株式の取得による支出	0	308
自己株式の売却による収入	-	6
社債の発行による収入	1,000	2,000
社債の償還による支出	-	3,000
配当金の支払額	194	341
リース債務の返済による支出	293	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,056	7,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,632	6,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	9
現金及び現金同等物の期首残高	5,855	8,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,527	1,307

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

平成22年2月に新規設立した㈱プロフィ・オートは重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、㈱イッシンの全株式を平成22年5月に取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

㈱ジョイフルの全株式を平成22年8月に取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

15社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は26百万円減少し、営業利益及び経常利益は41百万円減少、税金等調整前四半期純利益は5億65百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11億90百万円であります。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 退職給付引当金の制度変更の概要 当社は平成22年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として1億3百万円を計上しております。
2. 連結納税 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当第3四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 8,080百万円 仕掛品 21 " 原材料及び貯蔵品 199 " <hr/> 計 8,300百万円	1 たな卸資産の内訳 商品 7,426百万円 仕掛品 23 " 原材料及び貯蔵品 203 " <hr/> 計 7,653百万円
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。 (株)アップル 98百万円	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。 (株)アップル 422百万円
3 担保に供している資産 土地 5,664百万円 建物及び構築物 3,097 " (上記に対応する債務) 短期借入金 2,500百万円 長期借入金 5,750 "	3 担保に供している資産 土地 6,494百万円 建物及び構築物 3,378 " (上記に対応する債務) 短期借入金 10,080百万円 長期借入金 1,000 "
4 四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,628百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 賃借料 2,394百万円 給与手当 5,130 " 賞与引当金繰入額 673 " 減価償却費 1,076 " 退職給付費用 652 " 貸倒引当金繰入額 90 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 賃借料 2,103百万円 給与手当 4,492 " 賞与引当金繰入額 561 " 減価償却費 1,032 " 退職給付費用 348 " 貸倒引当金繰入額

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 賃借料 732百万円 給与手当 1,611 " 賞与引当金繰入額 268 " 減価償却費 365 " 退職給付費用 200 " 貸倒引当金繰入額 3 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 賃借料 713百万円 給与手当 1,500 " 賞与引当金繰入額 196 " 減価償却費 354 " 退職給付費用 113 " 貸倒引当金繰入額

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,636百万円 有価証券 1,999 〃 計 9,636百万円 預入期間が3か月超の定期預金 108 〃 現金及び現金同等物 9,527百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,314百万円 預入期間が3か月超の定期預金 7 〃 現金及び現金同等物 1,307百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,016,219

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146	6	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,853	1,659	28,513		28,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,853	1,659	28,513		28,513
営業費用	25,641	1,519	27,161		27,161
営業利益	1,211	140	1,352		1,352

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,097	4,829	71,927		71,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	67,097	4,829	71,927		71,927
営業費用	65,562	4,439	70,002		70,002
営業利益	1,535	389	1,925		1,925

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載いたしましたとおり、第1四半期連結会計期間からグループ企業に対する賃貸不動産事業において発生する収益及び費用に関し、計上方法の変更をいたしました。この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の影響額は、「売上高」で33億71百万円(増加)、「営業費用」で32億23百万円(増加)及び「営業利益」で1億47百万円(増加)となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品等の卸売を行うほか、当社の直営店舗、販売子会社及び関連会社において小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	カー用品等 販売事業 (注)1	賃貸不動産 事業 (注)1	
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,102	5,125	74,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	69,102	5,125	74,228
セグメント利益	2,796	593	3,389

(注)1 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

2 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	カー用品等 販売事業 (注)1	賃貸不動産 事業 (注)1	
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,930	1,713	30,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	28,930	1,713	30,644
セグメント利益	1,799	214	2,014

(注)1 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

2 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金、敷金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、社債、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
(1)現金及び預金	1,314	1,314		(注1)
(2)受取手形及び売掛金	18,213	18,213		
(3)未収入金	1,850	1,850		
(4)敷金 (1年内回収予定含む)	11,404	11,122	281	(注2)
(5)支払手形及び買掛金	9,128	9,128		(注1)
(6)短期借入金	6,449	6,449		
(7)未払金	1,302	1,302		
(8)社債	2,000	1,994	5	(注3)
(9)長期借入金 (1年内返済予定含む)	11,413	11,422	9	

(注)1 (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

2 (4)敷金

1年内回収予定の敷金を含む敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フロー
を国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

3 (8)社債、(9)長期借入金

社債の時価は、元利金の合計を同額条件にて社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により
算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同額の新規
借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著
しい変動がありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平
成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号
平成20年3月31日)を適用いたしました。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著
しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,575.81円	1,462.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,733	35,611
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,733	35,611
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	1,016	609
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	23,945	24,351

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 80.81円	1株当たり四半期純利益金額 105.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,967	2,566
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,967	2,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,350	24,272

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 61.84円	1株当たり四半期純利益金額 62.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,505	1,516
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,505	1,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,350	24,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借契約に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第53期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)中間配当については、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額.....	194百万円
1株当たりの金額.....	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社 イエローハット
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大東 幸司	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	横山 博	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小山 貴久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。